

「世界一安全な日本」創造戦略（平成25年12月10日決定）
主要な取組
(平成29年4月18日現在)

- 1 世界最高水準の安全なサイバー空間の構築 P. 5
- サイバー犯罪の取締り体制等の強化及び取締りの徹底 <警察庁>
 - 「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」の制定等 <警察庁>
 - サイバー攻撃に対する防御力・回復力の向上 <内閣官房・内閣法制局・内閣府・警察庁・金融庁・消費者庁・復興庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省>
 - 我が国のサイバーセキュリティ推進体制の機能強化 <内閣官房>
 - 各府省庁対抗インシデント・ハンドリング競技会(NATIONAL 318 (CYBER) EKIDEN) <内閣官房・総務省>
 - 「サイバーセキュリティ戦略」の策定 <内閣官房>
 - サイバー空間におけるカウンターインテリジェンス機能の強化 <内閣官房>
 - サイバー情報収集装置の整備等 <防衛省>
 - コンピュータ・ウイルス対策の推進 <警察庁>
 - 不正アクセス対策の推進 <警察庁・総務省>
 - 日本版NCFTAの創設 <警察庁>
 - 官民によるマルウェア感染防止・駆除の実証実験の実施 <総務省>
 - 国際連携による研究開発等の推進 <総務省>
 - 違法情報・有害情報対策の強化 <警察庁・総務省>
 - 青少年の安全・安心なインターネット利用環境整備の推進 <内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・経済産業省>
 - 通信履歴(ログ)の保存の在り方についての検討 <警察庁・総務省>
 - スマートフォンの安全利用のための環境整備 <内閣府・警察庁・総務省・文部科学省・経済産業省>
- 2 G8サミット、オリンピック等を見据えたテロ対策、カウンターインテリジェンス等 . . . P. 8
- 官民一体となったテロに強い社会の実現 <内閣官房・警察庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省>
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策等の推進 <内閣官房・内閣府・警察庁・金融庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省>
 - 伊勢志摩サミット開催に向けた警備対策の推進 <内閣官房・警察庁・金融庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省>
 - 原子力発電所等に対するテロ対策の強化 <内閣官房・警察庁・公安調査庁・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省>
 - 個人の信頼性確認制度の導入 <原子力規制委員会>
 - 事業者の核物質防護の充実・向上に関する取組 <原子力規制委員会>

- 放射性同位元素に対する防護措置（セキュリティ）に関する取組〈原子力規制委員会〉
- 国民保護共同訓練の充実強化〈内閣官房・警察庁・総務省・防衛省〉
- 空港・港湾の警戒警備の強化〈国土交通省〉
- 積荷情報を活用した水際取締りの強化〈財務省〉
- 乗客予約記録（PNR）の取得・活用の強化〈法務省・財務省〉
- 水際対策の推進〈法務省・外務省・警察庁・海上保安庁〉
- 上陸審査時における顔画像照合の実施〈法務省〉
- FATF勧告等を踏まえたマネー・ローンダリング等対策の強化〈警察庁・金融庁・総務省・法務省・外務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省〉
- 國際テロ情報収集・集約体制等の強化〈内閣官房・警察庁・金融庁・法務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉
- 情報コミュニティ間における情報共有体制の強化〈内閣官房・警察庁・金融庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・防衛省〉
- 在外公館における警察アタッシェ、防衛駐在官及び警備対策官の体制強化〈警察庁・外務省・防衛省〉
- TRT-2の充実強化〈警察庁・外務省〉
- カウンターインテリジェンス機能の強化〈内閣官房・内閣法制局・内閣府・宮内庁・公正取引委員会・警察庁・個人情報保護委員会・金融庁・消費者庁・復興庁・総務省・消防庁・法務省・公安審査委員会・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・海上保安庁・環境省・原子力規制委員会・防衛省〉
- 特定秘密の保護に関する法律の的確な運用の確保〈内閣官房〉
- 國際社会におけるテロ対策に係る協力の推進〈外務省〉
- 在外邦人保護のための情報発信〈外務省〉
- 「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」の締結〈警察庁・法務省・外務省〉
- 大量破壊兵器等の拡散防止に向けた取組の強化〈内閣官房・警察庁・公安調査庁・外務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・原子力規制委員会〉
- 拉致問題解決のための政府一体となった取組の推進〈内閣官房・内閣府・警察庁・法務省・公安調査庁・外務省・文部科学省・海上保安庁・防衛省〉

- 3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進 · · · · · P. 16
- 「再犯の防止等の推進に関する法律」を踏まえた再犯防止対策の推進〈内閣官房・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・中小企業庁・国土交通省〉
 - 高齢者、障害者、女性、少年、若者等それぞれの特性に応じた指導及び支援の強化〈法務省〉
 - 少年非行対策の推進〈警察庁〉
 - 檢察庁・保護観察所における起訴猶予処分者等に対する社会復帰支援の推進〈法務省〉
 - 薬物事犯者に対する指導及び支援の充実強化〈法務省〉
 - 行き場のない刑務所出所者等の住居の確保の推進〈法務省〉
 - 就労支援の推進〈法務省・厚生労働省〉
 - 協力雇用主等に対する支援の推進〈法務省〉
 - 保護司制度の基盤強化〈総務省・法務省〉
 - 再犯防止対策に対する国民の理解と協力の促進〈内閣官房・法務省〉

4 社会を脅かす組織犯罪への対処 · · · · · P. 19

- 暴力団、準暴力団等に対する取締り強化と厳正な処分の促進〈警察庁〉
- 復旧・復興事業からの暴力団排除の徹底〈警察庁・復興庁・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・環境省〉
- 各種業・公共事業等からの暴力団排除の徹底〈内閣府・経済産業省・国土交通省・環境省〉
- 民間取引等からの暴力団排除の推進〈金融庁〉
- 適格都道府県センターの認定〈警察庁〉
- 薬物乱用防止対策の推進〈内閣官房・内閣府・警察庁・消費者庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉
- 危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策の推進〈内閣官房・内閣府・警察庁・消費者庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉
- 銃器対策の推進〈警察庁・法務省・総務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・農林水産省・環境省・外務省〉
- 人身取引対策の推進〈内閣官房・内閣府・警察庁・法務省・外務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉
- 諸外国との刑事共助条約等の早期締結及び刑事共助等の実施〈警察庁・法務省・外務省〉
- 國際組織犯罪対策の推進〈警察庁・法務省・海上保安庁・外務省〉
- 希少野生動植物種に関する違法取引等の根絶〈環境省〉
- 文化財の不法な輸出入等の規制等〈文部科学省〉

5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 · · · · · P. 21

- 児童の性的搾取等に係る対策の推進〈内閣官房・内閣府・警察庁・総務省・法務省・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省〉
- 児童虐待対策の推進〈厚生労働省〉
- 学校安全教室等の推進〈文部科学省〉
- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業〈文部科学省〉
- ストーカー・配偶者からの暴力事案等への対策の推進〈内閣府・警察庁〉
- 女性に対する暴力をなくす運動等啓発の実施〈内閣府〉
- 性犯罪被害者等に対する支援〈内閣府〉
- いじめ問題への対応の強化〈文部科学省〉
- 生活経済事犯や特殊詐欺に悪用される犯罪インフラ対策の推進〈警察庁〉
- 模倣品・海賊版対策の強化〈内閣府・外務省・経済産業省〉
- 悪質商法等に対する厳正な処分の実現〈消費者庁〉
- 悪質商法等による消費者被害の防止〈消費者庁〉
- 食品に対する消費者の信頼を揺るがす事犯等への対策の強化〈消費者庁〉
- 犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担による被害者支援の推進〈警察庁〉
- 犯罪被害者等に関する啓発活動等の推進〈警察庁〉

6 安心して外国人と共生できる社会の実現に向けた不法滞在対策 · · · · · P. 25

- 不法滞在対策、偽装滞在対策等の推進〈法務省〉

- 7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化 P. 25
- 地方警察官の増員等の人的基盤の強化 <警察庁>
 - 治安関係機関の増員等の人的基盤の強化 <法務省・公安調査庁・財務省・厚生労働省・海上保安庁>
 - 生活の安全や国民の安心感を脅かす犯罪等に対する対処能力を強化するための装備資機材等の整備 <警察庁・海上保安庁>
 - 重要無線通信妨害対策の推進 <総務省>
 - 死因究明体制の強化 <内閣府・警察庁・厚生労働省>
 - 客観的な証拠収集方法の整備 <警察庁・法務省>
 - 携帯電話のGPS位置情報に係る捜査の実効性の確保 <警察庁・総務省>

1 世界最高水準の安全なサイバー空間の構築

【サイバー犯罪の取締り体制等の強化及び取締りの徹底】〈警察庁〉

平成26年4月、警察におけるサイバーセキュリティ対策の司令塔機能を強化するため、警察庁に専任の長官官房審議官及び参事官を新設した。また、同年から28年末までに、インターネットバンキングに係る不正送金事犯を287事件、510人検挙した。 (1-(1)-②)

【「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」の制定等】〈警察庁〉

平成27年9月、警察が有する人的資源及び物的資源を部門横断的かつ効果的に活用する態勢を構築し、社会情勢等の変化に的確に対応しつつ、サイバー空間の脅威に先制的かつ能動的に対処するため、「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」を制定・公表した。また、同戦略に基づき、同年12月、サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化のため、「サイバー空間の脅威への対処に係る人材育成方針」を策定した。 (1-(1)-②)

【サイバー攻撃に対する防御力・回復力の向上】〈内閣官房・内閣法制局・内閣府・警察庁・金融庁・消費者庁・復興庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省〉

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターにおいては、18年度から毎年度、重要インフラ全体のIT障害対応能力の維持・向上を目的として、所管省庁及び重要インフラ13分野の事業者等が参加する分野横断的演習を実施しており、28年度には、参加機関数505組織、参加者数2,084名の下で実施した。

総務省においては、25年度から、官公庁、重要インフラ事業者等を対象にした実践的な防御演習を実施しており、28年度には、情報通信研究機構(NICT)を演習の実施主体とする法整備を行ったことを踏まえ、地方自治体等に対象を拡大し、約1,500名に対して演習を実施した。また、29年度には、同年4月にNICTに組織した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、セキュリティ演習等の取組を実施する予定である。

外務省においては、28年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて、サイバーに関する新たなワーキング・グループ(G7伊勢志摩サイバーグループ(ISCG))を立ち上げ、G7の連携を強化した。また、27年度までに、米国、オーストラリア、英国、フランス、インド、イスラエル、エストニア、ロシア、EU、NATO、ASEAN等との間や日中韓3か国の枠組みで協議を実施するとともに、28年度には、新たにドイツ、韓国及びウクライナとの間で協議を実施し、各国との協力・信頼醸成を促進している。

(1-(1)-④)

【我が国のサイバーセキュリティ推進体制の機能強化】〈内閣官房〉

平成26年11月、サイバーセキュリティ基本法の成立を踏まえ、情報セキュリティ政策会議を開催し、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の法制化や、政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム(GSOC)機能の強化等を主な内容とする「我が国のサイバーセキュリティ推進体制の機能強化に関する取組方針」を決定した。また、本取組方針に基づき、基本法が完全施行された27年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部を設置するとともに、内閣官房に内閣サイバーセキュリティセンターを設置し、サイバーセキュリティ確保のための体制強化を図った。

28年4月、サイバーセキュリティ基本法を改正し、監査、原因究明調査等の対象を拡大することにより、国の行政機関に加えて、独立行政法人及び特殊法人等も含めたサイバーセキュリティ確保のための体制強化を図った。 (1-(1)-④)

【各府省庁対抗インシデント・ハンドリング競技会(NATIONAL 318(CYBER) EKIDEN)】<内閣官房・総務省>

平成27年から、サイバーセキュリティ月間の取組の一環として、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター及び総務省の共催で、各府省庁対抗インシデント・ハンドリング競技会(NATIONAL 318(CYBER) EKIDEN)を実施し、政府機関におけるサイバー攻撃対処能力の向上を図っている。（1－(1)－④）

【「サイバーセキュリティ戦略」の策定】<内閣官房>

平成27年9月、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティに関する基本的な計画である「サイバーセキュリティ戦略」を閣議決定した。（1－(1)－④）

【サイバー空間におけるカウンターインテリジェンス機能の強化】<内閣官房>

政府機関の重要な情報の漏えいを防止するため、内閣官房内閣情報調査室に設置されたカウンターインテリジェンス・センターにおいて、サイバー空間におけるカウンターインテリジェンスに関する情報の収集・集約・分析に係る取組を強化するとともに、分析結果の共有を図っている。（1－(1)－⑤）

【サイバー情報収集装置の整備等】<防衛省>

サイバー空間の脅威が高度化・巧妙化している状況の中、サイバー攻撃の兆候を早期に察知し、未然防止に資するための情報収集装置を整備するとともに、サイバー防護分析装置を換装するなど、防衛省に対するサイバー攻撃への対処を統合的に実施するための取組を推進している。（1－(1)－⑤）

【コンピュータ・ウイルス対策の推進】<警察庁>

「不正プログラム対策協議会」の枠組みを利用するなどして、捜査の過程で把握した新たな不正プログラムや不正接続先アドレスをウイルス対策ソフト提供事業者等に提供することにより、ウイルス対策ソフトで不正プログラム等を検知するための措置を促すなど、情報セキュリティ関連事業者との連携を強化し、サイバー犯罪抑止のための取組を推進している。（1－(1)－⑥）

【不正アクセス対策の推進】<警察庁・総務省>

米国連邦捜査局(FBI)及び欧州刑事警察機構(ユーロポール)等と連携し、インターネットバンキングに係る不正送金事犯で使用されているとみられる不正プログラムのネットワークを崩壊させるための対策を実施しており、具体的には、米国において収集された感染端末情報に基づき、関係省庁・団体が連携して、通信事業者等を通じ、国内の感染端末利用者に対して不正プログラムの駆除等に関する注意喚起を行うなど、積極的な被害防止対策を推進している。（1－(1)－⑦）

【日本版NCFTAの創設】<警察庁>

平成26年11月、産学官のサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析・共有することにより、サイバー空間全体を俯瞰した上で、サイバー空間の脅威の大本を特定、軽減及び無効化し、以後の事案発生の防止に資するための活動を行うことを目的とする日本版NCFTAとして、一般財団法人日本

サイバー犯罪対策センター（JC3）が業務を開始した。

警察においては、同センターの活動に貢献するとともに、同センターにおいて共有された情報を警察活動に迅速・的確に活用することにより、安全・安心なサイバー空間の構築に向けた取組を加速させていくこととしている。（1—(2)—②）

【官民によるマルウェア感染防止・駆除の実証実験の実施】〈総務省〉

平成25年度から、「ACTIVE」（Advanced Cyber Threats response Initiative）を実施し、感染端末の利用者からのC&Cサーバ（感染端末に命令・制御を行うサーバ）へのアクセスを遮断するとともに、マルウェアを配布するサイトへのアクセスに対する注意喚起等を行う実証実験をインターネットサービスプロバイダ（ISP）等と連携して行っている。（1—(2)—③）

【国際連携による研究開発等の推進】〈総務省〉

平成23年度から27年度までの間、サイバー攻撃の予兆を検知し、即応するための技術の研究開発及び実証実験を実施した。また、これを受け、技術協力プロジェクトとして、サイバー攻撃の検知に関するASEAN諸国との技術協力を推進している。（1—(2)—⑤）

【違法情報・有害情報対策の強化】〈警察庁・総務省〉

平成26年度から、インターネット・ホットラインセンターからインターネット上の広告業界に対し、削除依頼に応じない悪質サイトの情報を提供することにより、広告事業者が契約上の規約等に基づいて、自主的に悪質サイトへの広告配信停止等の措置を講じ、悪質サイトの減少を図るという対策を実施している。

26年度には、事業者団体による、医薬品医療機器等法の改正を踏まえた「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」及び「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」の改訂並びに「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」の成立を踏まえた「プロバイダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」の改訂を支援した。（1—(3)—①）

【青少年の安全・安心なインターネット利用環境整備の推進】〈内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・経済産業省〉

青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」及び「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第3次）」に基づき、関係府省庁が協力して、青少年のインターネットの適切な利用に関する教育及び啓発活動、青少年有害情報フィルタリングの性能の向上及び利用の普及等、青少年のインターネットの適切な利用に関する活動を行う民間団体等の支援等の関連施策を推進している。（1—(3)—③）

【通信履歴（ログ）の保存の在り方についての検討】〈警察庁・総務省〉

警察庁及び総務省において、情報交換・協議を行うとともに、総務省の研究会において、検討を行い、ログの保存が許容される期間を具体的に例示することを内容とする「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の解説の改正を行った。また、これを踏まえ、警察庁及び総務省において、関係事業者への周知を図り、関係事業者における適切な取組を推進するなど、必要な対応を行った。（1—(4)—①）

【スマートフォンの安全利用のための環境整備】〈内閣府・警察庁・総務省・文部科学省・経済産業省〉

スマートフォン・プライバシー・イニシアティブ (SPI) (平成24年8月) 及びSPIⅡ (25年9月) を踏まえ、アプリケーション等における利用者情報が適切に取り扱われる安全・安心な利用環境の実現を目指すため、25年12月から、有識者から構成されるタスクフォースにおいて、プライバシーポリシーの作成・掲載の推進方法、アプリケーションの第三者検証の技術的課題等について検討し、26年3月、利用者情報の取扱いの現況等に関する調査報告書を取りまとめた（スマートフォン プライバシー アウトルック：SP0）。また、第三者検証については、同年度に小規模フィールドでの実証実験、27年度に大規模フィールドでの実証実験を実施し、それぞれの結果をSP0Ⅱ及びSP0Ⅲにて取りまとめ、公表した。さらに、28年度には、26年度及び27年度の実証実験の結果を踏まえ、スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備するための実証実験を行った。（1－(4)－②）

2 G8サミット、オリンピック等を見据えたテロ対策、カウンターインテリジェンス等

【官民一体となったテロに強い社会の実現】〈内閣官房・警察庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省〉

テロの未然防止を図り、国民の安全を確保するため、関係機関の緊密な連携を確保するとともに、有効適切な対策を総合的かつ積極的に推進することを目的として内閣に設置した「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」や「国際テロ対策幹事会」等の下、情報共有やテロの未然防止対策の推進に努めている。また、平成27年12月、同本部において、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「オリパラ東京大会」という。）の開催を見据え、情報収集・分析等の強化、水際対策の強化、重要施設・ソフトターゲット等の警戒警備及びテロ対処能力の強化、官民一体となったテロ対策の推進等、各種テロ対策について強化・加速化していくとともに、国際テロ対策の強化に係る継続的な検討体制を構築し、テロ対策に万全を期すため、「パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について」を決定した。（2－(1)－①）

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策等の推進】〈内閣官房・内閣府・警察庁・金融庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省〉

平成26年10月、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議」の下に「セキュリティ幹事会」を設置し、第1回会合において関係機関を主導するシニア・セキュリティ・コマンダーとして警察庁次長を国際オリンピック委員会に登録することを決定するとともに、テロ対策、サイバーセキュリティ対策の円滑な準備に向けて「テロ対策ワーキングチーム」（28年12月、災害対策等を含めた警備対策に係る検討を推進するため、「テロ等警備対策ワーキングチーム」に改組。）、「サイバーセキュリティワーキングチーム」を設置し、オリパラ東京大会のセキュリティ対策に向けた検討を開始した。また、27年8月、「セキュリティ幹事会」において、オリパラ東京大会の安全に関する情報の集約、リスク分析等を行うセキュリティ情報センターを、29年7月を目指して警察庁に設置することを決定した。さらに、27年11月、オリパラ東京大会のセキュリティの

万全と安全安心の確保を含む大会関連施策の方向を示した「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」を閣議決定した。加えて、29年3月、「セキュリティ幹事会」において、政府一体となって各種施策を総合的かつ計画的に推進するため、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けたセキュリティ基本戦略（Ver. 1）」を決定した。

警察庁においては、26年1月、オリパラ東京大会の開催に伴う警察措置を的確に行うための諸対策を検討し、その推進を図るため、警備局長を長とする「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備室」を設置したほか、27年6月、オリパラ東京大会の開催を見据えたテロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に取り組むため、警察が重点的に取り組むべき事項を取りまとめた「警察庁国際テロ対策強化要綱」を決定した。また、オリパラ東京大会に向けた情報交換及び関係構築のため、大会開催経験を有するイギリス及びブラジルの治安機関等との連携を図っており、2016年リオデジャネイロ大会に警察職員を派遣したほか、2018年平昌大会にも警察職員の派遣を予定している。さらに、開催時の警備に万全を期すため、オリパラ東京大会の開催に向けて、競技会場等の現場実査や施設管理者等との協議を継続的に実施している。

消防庁においては、26年4月、開催自治体である東京都や東京消防庁等の関係機関との連携を強化し、テロ対策に万全を期すため、消防庁長官を本部長とする「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等消防庁準備本部」を設置した。また、緊急消防援助隊にNBC災害対策車両・資機材を配備し、その機能拡大を図っており、国民保護法においてテロ等が発生した場合に避難住民の誘導等を行うこととされている消防団についても、25年12月に成立した「消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、加入を促進し、待遇を改善するとともに、装備・訓練を充実強化しているほか、「Jアラート」により緊急情報をリアルタイムで確実に提供できる体制の充実強化に取り組んでいる。さらに、27年3月、オリパラ東京大会等の大規模イベントの開催に向け、消防機関等が今後、取り組むべき課題及び対応策を「大規模イベント開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果」において取りまとめた。

法務省においては、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関する法務省連絡会議」を設置するとともに、26年1月、入国管理局内に「大会開催準備本部」を設置するなどし、同大会の安全かつ円滑な開催のために必要な事項について検討を進めている。また、入国審査体制の強化に向け、26年度及び27年度に引き続き、28年度において、出入国審査業務の充実、強化等に要する増員及び経費を措置した。さらに、29年3月、近年における犯罪の国際化及び組織化の状況に鑑み、並びに国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約の締結に伴い、テロリズム集団その他の組織的犯罪集団による実行準備行為を伴う重大犯罪遂行の計画等の行為についての処罰規定、犯罪収益規制に関する規定その他所要の規定を整備することを内容とする「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案」を第193回通常国会に提出した。

公安調査庁においては、テロ等を未然に防止し、安全かつ円滑な開催に資するため、25年9月、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連特別調査本部」を設置するとともに、28年5月に「サイバー関連調査推進本部」を設置し、情報収集・分析の強化を進め、関連情報を関係機関に適時・適切に提供している。また、オリパラ東京大会に向けた関係機関等との情報連絡、関係構築及び法人等への現地危険情報の提供のため、2016年リオデジャネイロ大会に公安調査官を派遣し、2018年平昌大会にも公安調査官の派遣を予定している。さらに、27年度及び28年度に引き続き、29年度において、関連動向調査体制の強化に要する増員及び経費を措置した。

財務省においては、26年9月、関税局内に「オリンピック・パラリンピック東京大会対策プロジェクトチーム」を設置し、テロ等関連物質等の国内への密輸入の阻止を目的とした監視取締りの強

化を進めている。また、監視取締りに必要な事前情報を拡充するため、これまで活用してきた事前旅客情報（API）に加え、27年7月から、入国旅客の乗客予約記録（PNR）を電子的に取得し、それを分析・活用しており、29年3月、出国旅客のPNRの報告を求める制度を新設した。さらに、29年度において、水際取締体制整備等に要する増員及び経費を措置した。

海上保安庁においては、26年4月、多くの競技会場が臨海部に設置されること及び世界中から観客等が集まり格好のテロの標的となることから、海上におけるテロ対策の重要性を踏まえ、海上警備等の準備作業を的確に推進するため、海上保安庁及び第三管区海上保安本部に「大会準備本部」を設置した。また、オリパラ東京大会に向け、官民一体となつた海上防犯・保安対策を検討するため、東京海上保安部が中心となり、28年5月、「東京港海上防犯協議会」を立ち上げたほか、同年9月、海上保安庁等関係機関と関係業界が一体となって海上・臨海部におけるテロ対策について検討を進めるため、「海上・臨海部テロ対策に関するスタディ・グループ」を設置した。さらに、2016年リオデジャネイロ大会に海上保安庁職員を派遣し、海上警備体制について調査を行った。（2－(1)－①・②、2－(6)－①、4－(5)－①）

【伊勢志摩サミット開催に向けた警備対策の推進】〈内閣官房・警察庁・金融庁・総務省・消防庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省〉

平成27年7月、伊勢志摩サミットの安全かつ円滑な実施のために所要の対応を行うため、「伊勢志摩サミット準備会議」の下に「伊勢志摩サミット準備会議警備対策部会」を設置するとともに、同部会の下に、警備対策及びサイバーセキュリティの2つのワーキングチームを設置した。また、同年12月、全ての関係府省庁が緊密に連携を図り、政府一丸となって総合的・一体的な警備対策を実施する目的で「伊勢志摩サミットにおける警備対策の基本方針」を決定した上で、28年2月及び4月、同基本方針に則った関係府省庁の取組状況について確認・共有し、それぞれ「伊勢志摩サミット準備会議」に報告した。さらに、伊勢志摩サミット開催に際しては、官邸内危機管理センターに「伊勢志摩サミットに関する情報連絡室」を設置し、来日する主要国首脳・要人の身辺の絶対安全の確保、会議の円滑な運営・進行の確保、テロ等の未然防止対策の徹底を図るとともに、いかなる不測の事態にも対応できるよう万全を期すべく、関係省庁やサミット会場に常駐する関係機関との連絡体制を強化した。

警察庁においては、27年6月、警察庁次長を長とする「伊勢志摩サミット等警備対策委員会」を設置したほか、都道府県警察においては、三重、広島、宮城及び愛知の4県警察がサミット対策課を、その他全ての都道府県警察が警備対策委員会等を、それぞれ設置して体制を確立し、全国警察が一体となって総合的な警備諸対策を強力に推進した。また、伊勢志摩サミット警備では全国から三重・愛知両県警察への特別派遣部隊約1万5,000人を含む最大時約2万3,000人を、サミット終了後のオバマ米国大統領の広島訪問に伴う警備では広島県警察への特別派遣部隊約1,900人を含む最大時約5,600人を、それぞれ動員したほか、他の関係閣僚会合警備についても、所要の体制を構築した。さらに、各都道府県警察においては、多くの部隊を特別派遣する中、各地のソフトターゲット等における警戒警備を徹底して、テロ等違法行為の発生を完全に防遏するとともに、一般治安の確保にも万全を期した。

総務省においては、伊勢志摩サミット及び関係閣僚会合期間中、警察・消防無線、航空無線、放送及び報道等の重要な無線通信に対する混信や電波の妨害に備え、特別監視体制をとることとし、28年3月、本省に重要無線通信妨害総合対策本部を、関係閣僚会合の開催地を管轄する総合通信局に同対策実施本部を設置し、電波監視を強化した。特に、伊勢志摩サミットでは東海総合通信局に

加え、各総合通信局からの応援体制も確保し、サミット会場、国際メディアセンター、名古屋市及び中部国際空港周辺で特別電波監視体制を確立して対応した。

消防庁においては、27年6月にサミット警戒期間中における円滑な警戒活動の推進を目的として、消防庁次長を長とする「伊勢志摩サミット消防・救急対策委員会」を設置し、警戒に係る各種計画の策定、警戒対象施設における立入検査、事前訓練等を行うなど、消防・救急体制を構築した。また、伊勢志摩サミット開催期間中及びその前後は、三重県及び愛知県内外の消防本部からの広域的な応援により、サミット警戒対象施設付近に総員約1,000名、テロ災害対応資機材を備えた車両を含む消防車両、消防ヘリ等を増強配備するなど、万全の体制でサミットの消防特別警戒を実施した。

公安調査庁においては、27年6月、「2016年主要国首脳会議関連特別調査本部」を設置し、関係機関と連携しながら、サミットの安全かつ円滑な開催に資する情報収集・分析に取り組み、関連情報を関係機関に適時・適切に提供した。

海上保安庁においては、27年6月、伊勢志摩サミット及び関係閣僚会合等における万全な海上警備のための準備を推進する目的で、海上保安庁及び首脳会議開催地の周辺海域を管轄する第四管区海上保安本部に海上警備準備本部を設置したほか、関係閣僚会合開催地の周辺海域を管轄する各管区海上保安本部にも同様の準備本部を設置した。また、開催が迫る28年3月、順次、海上警備準備本部を「海上保安庁伊勢志摩サミット等海上警備対策本部」等に改組し、海上警備体制に万全を期した。さらに、伊勢志摩サミット等開催期間中は全国から巡視船艇を派遣し、大規模な勢力によりサミット等会場周辺海域における海上警備を実施したほか、全国の臨海部における警戒対象施設の警戒を強化するなどの徹底した全国的なテロ対策の徹底を図った。

こうした取組により、伊勢志摩サミットの警備は完遂された。（2－(1)－①・②）

【原子力発電所等に対するテロ対策の強化】〈内閣官房・警察庁・公安調査庁・海上保安庁・原子力規制委員会・防衛省〉

警察においては、全国の原子力関連施設に、サブマシンガンやライフル銃、防弾仕様の警備車を備えた「原発特別警備隊」を配置し、24時間体制での警戒警備を実施している。

海上保安庁においては、全国の原子力発電所等の周辺海域に巡視船を常時配備するとともに、必要に応じて航空機による監視警戒を実施している。また、「海上保安体制強化に関する関係閣僚会議」において決定した「海上保安体制の強化に関する方針」に基づき、原子力発電所等におけるテロ対処・重要事案対応体制の強化を段階的に進めることとしている。

警察庁及び海上保安庁においては、原子炉等規制法に基づき、原子力規制委員会等と連携して、警察庁職員及び海上保安庁職員による原子力関連施設への立入検査を実施し、事業者による防護体制の強化を促進するとともに、自衛隊とも共同で、原子力発電所等における訓練を実施している。

原子力規制委員会においては、原子炉等規制法に基づき、事業者に対し種々の防護措置を求めており、平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所事故以降は、その教訓を踏まえ、建屋の外にある重要な設備等の防護措置を求めるとともに、防護措置を国際的水準に引き上げるため、国際原子力機関（IAEA）の核物質防護に関する勧告文書（INFCIRC/225/Rev5）を踏まえた防護措置の強化を行っている。また、29年2月、「サイバーセキュリティ対策チーム」を原子力規制庁に設置し、原子力事業者等におけるサイバーセキュリティ対策の一層の強化支援を図る体制を強化した。（2－(2)－①）

【個人の信頼性確認制度の導入】〈原子力規制委員会〉

個人の信頼性確認制度の導入に関して、「核セキュリティに関する検討会」を開催し、警察等の

関係行政機関と連携を取りつつ検討を行い、信頼性確認を行う者の範囲、信頼性確認の項目、具体的にどのような確認を行うのかといった個人の信頼性確認制度の方向性について報告書を取りまとめた。また、これに基づき、平成28年9月、内部脅威対策を更に強化するため、原子力規制委員会規則の一部を改正し、原子力発電所における重要区域への常時立入者等に対する個人の信頼性確認制度を導入した。（2－(2)－①）

【事業者の核物質防護の充実・向上に関する取組】〈原子力規制委員会〉

事業者の幹部職員に対し、近年の国際原子力機関（IAEA）における核セキュリティ文化の醸成に向けた取組状況や関係各国における取組事例等を紹介するとともに、我が国における核物質防護の問題事例について、直接情報提供を行ったほか、幹部職員から取組状況の聴取を行った。また、平成28年度の核物質防護検査において、重点的に確認する項目のひとつとして、核セキュリティ文化醸成に関する事業者の取組状況について確認及び必要な指導を行った。（2－(2)－①）

【放射性同位元素に対する防護措置（セキュリティ）に関する取組】〈原子力規制委員会〉

放射性同位元素に対する防護措置（セキュリティ）に関して、規制対象、防護措置に係る要件、規制上の枠組み等について検討を行い、平成28年6月、考え方をとりまとめた。また、これに基づき、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく規制の見直しの方向性及び内容について検討を行い、危険性の高い放射性同位元素を扱う事業者に対して、防護措置の実施、「特定放射性同位元素防護規程」の届出及び「特定放射性同位元素防護管理者」の選任を義務付けるとともに、実施状況について国が立入検査により確認する新たな規制の導入を内容とする「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案」を第193回通常国会に提出した。（2－(2)－①）

【国民保護共同訓練の充実強化】〈内閣官房・警察庁・総務省・防衛省〉

平成28年度には、地方公共団体等の対処能力の強化のため、緊急対処事態を想定した国民保護共同訓練を22回実施・参画した。また、29年度にも引き続き実施する予定であり、今後とも全都道府県において概ね2年に1回実施することを目指している。（2－(2)－③）

【空港・港湾の警戒警備の強化】〈国土交通省〉

空港においては、空港設置管理者に対して空港の外周フェンス等へのセンサーの設置・増設等による空港警備を強化するよう、航空関係事業者に対して航空保安対策を強化・徹底するよう、それぞれ指示している。また、出発時の航空保安検査に係る旅客の負担を抑え、検査の円滑化を図りつつ厳格化を実現するため、先進的なボディスキャナーの導入を前倒しし、平成28年度には、成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡等の8空港に導入しており、29年度には、新たに那覇・鹿児島等8空港に導入する予定であり、2019ラグビーワールドカップ開催までに全国の主要空港への整備完了を目指している。

国際港湾においては、施設の管理者による制限区域の的確な出入管理等の保安対策が図られており、国による立入検査を通じ、その実効性の確保が図られている。また、オリパラ東京大会を見据え、29年3月から、警察や海上保安部等も交えた保安設備の合同点検を新たに実施し、一層の保安強化に取り組んでいる。特に、ゲートでの出入管理にあたっては、27年1月から本格運用を開始した「出入管理情報システム」を13港湾53施設に導入し、保安の確保と物流の円滑化に努めており、継続的にシステムの導入を推進している。（2－(3)－①・⑤、2－(1)－②）

【積荷情報を活用した水際取締りの強化】〈財務省〉

平成26年3月から、我が国に入港しようとする船舶に積み込まれる海上コンテナー貨物に係る積荷情報について、原則として、当該コンテナー貨物の船積港を当該船舶が出港する24時間前までに、詳細な情報を電子的に報告することを義務付ける「出港前報告制度」を運用している。（2－(3)－①）

【乗客予約記録（PNR）の取得・活用の強化】〈法務省・財務省〉

テロリスト等の入国阻止、テロ関連物資等の流入阻止等のため、航空会社から乗客予約記録（PNR）を取得している。また、輸出・港湾関連情報処理システム（NACCS）を経由した電子的なPNRについて、財務省税関では平成27年7月から、法務省入国管理局では28年1月から取得を開始し、ほぼ全ての航空会社からPNRを電子的に取得している。

法務省入国管理局においては、PNRを含めた出入国管理に係る情報収集・分析機能を強化するため、27年10月、「出入国管理インテリジェンス・センター」を設置した。

財務省税関においては、「情報センターのPIU（パッセンジャー・インフォメーション・ユニット）」において入国旅客の電子的なPNRの一元的管理を行っており、28年11月から、24時間体制で分析・活用等を開始するなど、体制面の強化を行った。また、29年3月、出国旅客のPNRの報告を求める制度を新設した（2－(3)－②）

【水際対策の推進】〈法務省・外務省・警察庁・海上保安庁〉

事前旅客情報（API）、乗客予約記録（PNR）、外国人の個人識別情報及びICPO紛失・盜難旅券データベースの情報を活用し、厳格な入国審査を実施しているほか、直行通過区域を有する主要空港において同区域におけるパトロール活動を行うとともに、海港においてパトロール及び臨船サーチを実施し、不審者の監視や摘発に努めている。

在外公館においては、査証官の増員を図るなど、査証審査体制の強化に努めている。

海上保安庁においては、巡視船艇及び航空機による夜間を含む監視警戒や外国からの入港船舶に対する厳格な立入検査を実施している。（2－(3)－②、6－(1)－①・②）

【上陸審査時における顔画像照合の実施】〈法務省〉

「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」において決定した「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」に盛り込まれた「顔画像照合機能の活用の強化」を踏まえ、平成28年10月から、テロリスト等の入国を水際で阻止するため、全国の空海港において、上陸審査時に外国人から提供を受けた顔写真とテロリスト等の顔画像との照合を実施している。（2－(3)－①・②）

【FATF勧告等を踏まえたマネー・ローンダリング等対策の強化】〈警察庁・金融庁・総務省・法務省・外務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省〉

マネー・ローンダリング等対策に関する国際的な政府間会合（FATF）第三次相互審査で指摘された事項に対応するために、「公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案」を第183回通常国会へ提出するとともに、「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案」及び「国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法案」を第187回臨時国会へ提出し、平成26年11月に成立した。また、上記改正犯罪収益移転防止法の施行に伴う改正に加え、

FATFの指摘事項に対応するため、27年9月、犯罪収益移転防止法施行令及び同法施行規則を改正した。（2—(4)—④、4—(2)—②）

【国際テロ情報収集・集約体制等の強化】〈内閣官房・警察庁・金融庁・法務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉

官邸を司令塔として、政府が一丸となって情報収集を含む国際テロ対策の強化に関する取組を推進するため、平成27年12月、外務省に「国際テロ情報収集ユニット」を、内閣に設置した「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」の下に「国際テロ情報収集・集約幹事会」を、内閣官房に「国際テロ情報集約室」を新設するとともに、拠点となる在外公館に国際テロ情勢、現地事情や語学に精通する適任者を配置した。また、28年7月に発生したダッカ襲撃テロ事件等、一段と厳しさを増す国際テロ情勢を受け、同年9月、「国際テロ情報収集ユニット」関係要員の約倍増を決定したところ、こうした体制の下で収集・集約された国際テロ情報は、官邸・政策部門や関係省庁に提供され、情勢判断や政策決定に活用されており、今後、この体制・能力を更に強化することとしている。さらに、国際テロ対策等に資する情報の集約強化のため、内閣官房、警察庁、金融庁、法務省、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁等が保有する情報でテロに関連するものを迅速に共有し、分析できる体制を30年中に構築することとしている。（2—(1)—②、2—(5)—①・③、2—(6)—③）

【情報コミュニティ間における情報共有体制の強化】〈内閣官房・警察庁・金融庁・法務省・公安調査庁・外務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・防衛省〉

平成26年1月、国家安全保障局長を内閣情報会議と合同情報会議の構成員に加えるとともに、29年2月、内閣官房国際テロ情報集約室情報収集統括官を合同情報会議の構成員に加えた。また、29年1月、定例の内閣情報会議を開催した。（2—(5)—①・③、2—(6)—③）

【在外公館における警察アタッシェ、防衛駐在官及び警備対策官の体制強化】〈警察庁・外務省・防衛省〉

平成26年度から、在外公館における軍や治安・情報機関からの情報収集活動、在外公館警備を強化するため、アフリカ地域を始めとする国に警察アタッシェ、防衛駐在官及び警備対策官を新規派遣等している。また、27年度には、シリアでの邦人殺害テロ事件を受け、中東地域における情報収集強化のため、在レバノン防衛駐在官にヨルダンを、在クウェート防衛駐在官にイラクを兼轄させるなどの措置を講じた。さらに、28年度には、中東地域の更なる情報収集強化のため、防衛駐在官をヨルダン、UAEに新規派遣した。加えて、29年度において、警備対策官の増員を措置した。（2—(5)—②）

【TRT-2の充実強化】〈警察庁・外務省〉

警察庁においては、平成26年度から、国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）について、外事特殊事案対策官の新設及びTRT-2の事態対処能力向上のための増員の措置を行ったほか、TRT-2要員全員に対する数次旅券の発給、各都道府県警察の職員から指定された要員を集めた図上訓練、TRT-2の活動に用いる装備資機材の充実のための予算措置、派遣地域の言語や情勢に応じた要員の確保・養成等の取組を推進し、TRT-2の事態対処能力の向上を図っている。（2—(5)—④）

【カウンターインテリジェンス機能の強化】〈内閣官房・内閣法制局・内閣府・宮内庁・公正取引委

員会・警察庁・個人情報保護委員会・金融庁・消費者庁・復興庁・総務省・消防庁・法務省・公安審査委員会・公安調査庁・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・海上保安庁・環境省・原子力規制委員会・防衛省〉

カウンターインテリジェンス機能の強化のため、「カウンターインテリジェンス推進会議」を通じて関係行政機関相互の緊密な連携を確保し、施策の総合的かつ効果的な推進を図っているほか、内閣官房内閣情報調査室に設置された「カウンターインテリジェンス・センター」において、カウンターインテリジェンスに関する情報の収集及び分析を行い、その成果を関係行政機関に提供している。（2－(5)－⑤）

【特定秘密の保護に関する法律の的確な運用の確保】〈内閣官房〉

平成26年12月に施行された「特定秘密の保護に関する法律」や「特定秘密の保護に関する法律施行令」、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」等に基づき、各府省庁において、特定秘密の保護のための措置が的確に実施されるよう、内閣官房内閣情報調査室が特定秘密の保護に関する企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行っている。（2－(5)－⑤）

【国際社会におけるテロ対策に係る協力の推進】〈外務省〉

国際連合、グローバル・テロ対策フォーラム（GCTF）、G7/G8等の多国間枠組みや日ASEAN、ASEAN地域フォーラム（ARF）等の地域フォーラム、二国間のテロ対策協議等を活用し、国際的なテロ撲滅のための取組に参加・貢献している。特に、G7伊勢志摩サミットで発出された「テロ及び暴力的過激主義対策に関するG7行動計画」にも鑑みつつ、ODAを戦略的に活用するなどして、水際対策、情報共有の強化、穏健派育成のための教育支援等、アジアを含む途上国へのテロ及び暴力的過激主義対策支援を積極的に行っており、出入国管理、航空保安及び海上・港湾保安、税関協力、テロ資金対策、化学・生物・放射性物質・核（CBRN）テロ対策、テロ防止関連諸条約締結促進等幅広い分野で、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材の供与等の各種支援を実施している。（2－(6)－①）

【在外邦人保護のための情報発信】〈外務省〉

平成27年5月、シリアにおける邦人殺害テロ事件等を受け、今後の海外邦人の安全対策に取り組むに当たっての基本認識や具体的な施策等についての提案を盛り込んだ「『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言」を策定した。また、同提言等を踏まえ、治安・テロ情勢や安全対策に関する官民間の双方向での情報共有及び危機管理意識の醸成等を図るため、外務本省における「海外安全官民協力会議」及び「外務省・トラベルエージェンシー連絡会」や在外公館における「安全対策連絡協議会」、国内外における海外安全対策に係るセミナーをより一層積極的に開催するなど、民間企業等との連携強化及び情報発信に努めている。

27年8月、ダッカ襲撃テロ事件を受け、同提言を点検し、更に強化すべき方策を示した報告書を策定した。また、これに基づき、より一層の安全対策強化に取り組んでおり、具体的には、日本人がテロの被害に遭わないよう、国民への適時・適切かつ効果的な情報伝達を行うため、「海外安全ホームページ」で提供している海外安全情報の冒頭にポイントを付したり、海外安全ホームページスマートフォン版を改修したりするなど、よりわかりやすく情報を伝えるための工夫を実施するとともに、海外安全情報メール配信サービス「たびレジ」の一層の利用促進に取り組んでいる。さらに、28年9月、中堅・中小企業、留学生、短期旅行者等の安全対策意識の向上のため、日本企業の海外展開に關係する組織が参加する「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」を立ち上げ、中

堅・中小企業を含めた幅広い企業関係者に対し、安全対策に関するノウハウや情報を効率的に共有している。（2－(6)－③）

【「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」の締結】〈警察庁・法務省・外務省〉

平成26年2月、査証免除制度の下で安全な国際的渡航を一層容易にしつつ、両国国民の安全を強化するため、「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に署名するとともに、第186回通常国会へ提出し、同年6月、締結について承認を得た。また、同協定を実施するための「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案」を同国会へ提出し、同年5月に成立した。さらに、同協定の早期発効に向けて、同協定の実施取決めの作成に係る米国との協議を実施している。（2－(6)－④、4－(5)－④）

【大量破壊兵器等の拡散防止に向けた取組の強化】〈内閣官房・警察庁・公安調査庁・外務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・原子力規制委員会〉

平成26年3月、安倍総理はオランダ王国（ハーグ）において行われた「核セキュリティ・サミット」（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国を含む53か国4機関が出席）に出席し、核物質の最小化と適正管理を始めとする我が国の核テロ対策に関する各種取組及びコミットメントを表明した。また、同年6月、我が国は、「核物質の防護に関する条約の改正」の受諾書をIAEA事務局長に寄託した。さらに、28年3月31日から4月1日までの間、安倍総理は米国（ワシントン）において行われた「核セキュリティ・サミット」（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国を含む53か国3機関が出席）に出席し、核物質の最小化と適正管理や国内管理体制の強化を始めとする我が国の核テロ対策に関する各種取組及びコミットメントを表明した。（2－(6)－①、2－(7)－①）

【拉致問題解決のための政府一体となった取組の推進】〈内閣官房・内閣府・警察庁・法務省・公安調査庁・外務省・文部科学省・海上保安庁・防衛省〉

全閣僚から構成される「拉致問題対策本部」において、拉致問題に関する対応を協議し、同問題の解決のための戦略的取組及び総合的対策を推進しており、引き続き、拉致問題解決のため、「対話と圧力」、「行動対行動」の基本方針の下、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国、拉致に関する真相究明並びに拉致実行犯の引渡しに向けて、全力を尽くしていく。（2－(8)－①・②・③・④）

3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進

【「再犯の防止等の推進に関する法律」を踏まえた再犯防止対策の推進】〈内閣官房・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・中小企業庁・国土交通省〉

平成28年12月に成立した「再犯の防止等の推進に関する法律」を踏まえ、29年2月から、「再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画」案の検討を開始した。また、同計画の策定に当たっては、就労・住居の確保、保健医療・福祉サービスの利用促進、民間ボランティアの活動の推進、広報・啓発活動の推進、地方公共団体における推進体制の整備等を重点課題として検討を行っており、国、地方公共団体、民間等が緊密に連携した再犯防止対策の推進を図ることとしている。（3－(1)－①～⑦、3－(2)－①～③、3－(3)－①～④、3－(4)－①、3－(5)－①・②、3－(6)－①・②）

【高齢者、障害者、女性、少年、若者等それぞれの特性に応じた指導及び支援の強化】〈法務省〉

矯正施設において、入所中から福祉の支援が必要な者の選定及びその者のニーズの把握を行い、福祉の申請手続等の援助を行うため、社会福祉士、精神保健福祉士等を配置し、支援が必要な者が社会生活に適応するための働き掛けを行っているほか、地域生活定着支援センター等との積極的な連携により、高齢又は障害により特に自立が困難な者の社会復帰に向けた保護、生活環境の調整等を、各矯正施設及び保護観察所において実施している。

平成26年度から、女子刑務所3庁において、地域の外部専門家等と連携して女子受刑者処遇の充実を図る体制を整備し、28年度までに9庁に拡大した。また、29年度には、認知症傾向のある高齢受刑者向けに、男子刑務所2庁においても同様の取組を開始する予定としている。

26年度から、刑事施設4庁において、出所後の社会福祉への円滑な移行等を目的として社会復帰支援指導プログラムの策定・試行を行い、28年度には4庁から6庁に拡大したところ、同プログラムについては、平成29年度から、全国的に展開していくこととしている。（3－(1)－①・③・④）

【少年非行対策の推進】〈警察庁〉

少年の健全な育成を図るためにには、少年の規範意識の向上と少年を取り巻く絆の強化が必要であるため、少年警察ボランティア、関係機関・団体等と連携して、非行少年を生まない社会づくりを推進している。（3－(1)－②）

【検察庁・保護観察所における起訴猶予処分者等に対する社会復帰支援の推進】〈法務省〉

起訴猶予処分等が見込まれる者について、処分前に社会復帰のための環境を整えるべく、保護観察所、地方公共団体、民間団体等の関係機関と積極的に連携しながら、被疑者等の生活環境の調整等を行うという取組を検察庁において実施している。特に、検察庁と保護観察所との連携においては、「起訴猶予者に係る更生緊急保護の重点実施等の試行」を全国的に実施し、事前に更生保護施設等の住居を調整した上で、起訴猶予処分後に保護観察所が重点的かつ継続的に生活指導等を行い、福祉サービスや就労等につなげる取組を行っている。（3－(1)－③、3－(2)－①、②）

【薬物事犯者に対する指導及び支援の充実強化】〈法務省・厚生労働省〉

平成25年度から、法務大臣が指定した更生保護施設において、薬物依存からの回復のための重点的な処遇を実施する専門スタッフを配置し、28年度には、配置施設を15庁から25庁に拡大した。

26年度から、刑事施設における薬物依存離脱指導等の充実に向け、刑事施設において専門スタッフの配置時間を拡大するとともに、少年院の重点指導施設を4庁から8庁に拡大し、うち4庁に新たに法務技官（心理専門職）を配置した。また、27年度には、少年院の重点指導施設を8庁から11庁に拡大するとともに、法務技官（心理専門職）の配置を4庁から6庁に拡大したほか、28年度には、刑事施設における薬物依存離脱指導のより一層の充実を図るため、認知行動療法の手法を取り入れた指導内容に改訂し、更生保護官署との情報連携を強化した。さらに、29年度には、刑事施設において専門スタッフの配置時間を更に拡大し、指導の体制を一層充実させるとともに、薬物事犯者の女性を多く収容している少年院の教官のスキルアップに資する研修を実施することとしている。

27年11月、法務省及び厚生労働省の共同により、「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」を策定し、28年4月から実施している。また、刑の一部の執行猶予制度が施行された同年6月から、保護観察所における薬物再乱用防止プログラムについて、その内容を

充実させるとともに、特別遵守事項として義務付けて実施する対象を拡大した。 (3-(1)-⑤)

【行き場のない刑務所出所者等の住居の確保の推進】〈法務省〉

平成27年度に引き続き、28年度には、行き場のない刑務所出所者等の住居を確保するため、更生保護施設及び自立準備ホームにおける受入れ促進を図った。 (3-(2)-①)

【就労支援の推進】〈法務省・厚生労働省〉

平成27年度には、刑事施設において、就労支援スタッフの勤務回数を増加させ、刑事施設5庁において、公共職業安定所の相談員を駐在させる取組をモデル的に開始し、社会及び雇用者のニーズに応じた職業訓練の導入、拡充等を行い、少年院においては、就労支援スタッフの配置拡大を行った。また、法務省と厚生労働省が連携して「刑務所出所者等総合的就労支援対策」を実施しているほか、法務省においては、矯正施設在所中の就職活動支援及び協力雇用主の拡充を行う「更生保護就労支援事業」を26年度から本格的に実施するとともに、刑務所出所者等の就労・自立に理解を示すソーシャル・ファームの開拓及び連携確保を行っている。さらに、28年度には、刑事施設における就労支援スタッフの勤務回数を更に増加させ、公共職業安定所の相談員の駐在施設を12庁に拡大するとともに、CAD技術科、介護福祉科職業訓練等を拡充するとともに、受刑者等の就労支援に関する情報を一括管理し、広域的な就労支援等を行う矯正就労支援情報センターを設置した。加えて、29年度には、就労支援スタッフの勤務回数を更に増加させるなどのほか、職業訓練に関しては、介護福祉科の内容の見直し及び拡充を行い、ビジネススキル科についても拡充することとしている。

(3-(2)-②)

【協力雇用主等に対する支援の推進】〈法務省〉

平成27年度から、刑務所出所者等を雇用し、就労継続に必要な指導等を行う協力雇用主に対して奨励金を支給する「刑務所出所者等就労奨励金支給制度」を実施している。また、法務省が行う一部の施設整備における競争入札（総合評価落札方式）に関し、刑務所出所者等を雇用する協力雇用主に対してポイントを加算する措置を導入し、地方公共団体に対しても、同様の措置の導入について働き掛けを行っている。 (3-(2)-③)

【保護司制度の基盤強化】〈総務省・法務省〉

地域社会において再犯防止のために保護司が行っている処遇や犯罪予防活動、地域支援ネットワークの構築、広報啓発活動等を支援し、保護司の負担感を軽減するとともに、保護司を安定的に確保するため、保護司活動の拠点である「更生保護サポートセンター」を、平成29年度には42か所増設し、同年度において、全国計501か所で運営するための経費を措置した。また、26年6月及び27年11月、保護司活動について地方公共団体からの一層の理解・協力を得るため、各都道府県及び各市町村長に対し、総務省地域力創造審議官と法務省保護局長の連名による依頼文書を発出した。(3-(4)-①)

【再犯防止対策に対する国民の理解と協力の促進】〈内閣官房・法務省〉

平成26年12月、犯罪対策閣僚会議において、犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、責任ある社会の一員として再び受け入れることが自然にできる社会に向けて国民とともに取り組むべく、「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」を決定した。 (3-(6)-②)

4 社会を脅かす組織犯罪への対処

【暴力団、準暴力団等に対する取締り強化と厳正な処分の促進】〈警察庁〉

平成27年8月、六代目山口組が分裂して神戸山口組が結成され、その後、両団体が対立抗争に至ったことから、28年3月、警察庁及び関係都道府県警察に集中取締本部を設置するとともに、同年4月、神戸山口組を指定暴力団に指定して、両団体に関する情報収集、取締り、警戒活動等を推進している。

25年3月、各都道府県警察に対して通達を発出し、関東連合OBグループ、チャイニーズドラゴン等の準暴力団や今後準暴力団に該当する可能性のある集団について実態解明及び取締りを推進している。 (4-(1)-②)

【復旧・復興事業からの暴力団排除の徹底】〈警察庁・復興庁・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・環境省〉

東日本大震災からの復旧・復興事業から暴力団を排除するため、平成26年3月までに、岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において、県又は市町村単位で各県警察等を事務局とした暴力団排除のための協議会を設立し、関係機関との連携を図っている。 (4-(1)-④)

【各種業・公共事業等からの暴力団排除の徹底】〈内閣府・経済産業省・国土交通省〉

「建設業法等の一部を改正する法律」により、建設業許可等に係る暴力団排除条項が整備され、受注者が暴力団員等と判明した場合の公共発注者から許可行政庁への通報が義務付けられるとともに、「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」により、宅地建物取引業免許等に係る暴力団排除条項が整備され、いずれも平成27年4月に施行された。また、「第5次地方分権一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）」により、採石業者及び砂利採取業者の登録拒否の要件等に暴力団員等が追加され、同年12月に施行された。

環境省においては、産業廃棄物処理業からの暴力団排除を徹底するため、産業廃棄物の処理業者及び行政担当者を対象とした、民暴対策担当弁護士及び警察庁担当官による講習会を平成21年度から開催しており、28年度には全国で3回実施した。 (4-(1)-④)

【民間取引等からの暴力団排除の推進】〈金融庁〉

金融庁においては、平成26年6月に改正を行った監督指針等に基づき、金融機関に対して、グループ内や業界団体間での反社データベースの共有、暴力団排除条項の導入の徹底や適切な事前審査の実施（入口）、事後チェックと内部管理（中間管理）、反社会的勢力との取引解消（出口）に係る態勢整備を求めるなど、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組を推進している。 (4-(1)-⑤)

【適格都道府県センターの認定】〈警察庁〉

平成24年の暴力団対策法の改正により、国家公安委員会から適格都道府県センターとして認定を受けた都道府県暴力追放運動推進センターが、指定暴力団等の事務所の付近住民等から委託を受けて、事務所の使用等の差止めを請求できる制度が導入された。また、26年7月までに全ての都道府県暴力追放運動推進センターが認定を受け、六代目山口組の分裂に伴う対立抗争への対応として、認定を受けたセンターの名で事務所使用差止めを求める仮処分命令の申立てを行うなど、差止請求関係業務を推進している。 (4-(1)-⑥)

【薬物乱用防止対策の推進】〈内閣官房・内閣府・警察庁・消費者庁・総務省・法務省・外務省・財

務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉

「薬物乱用対策推進会議」において策定した「第四次薬物乱用防止五か年戦略」に基づき、啓発強化による薬物乱用の未然防止、再乱用防止の徹底、取締りの徹底及び監視指導の強化、水際対策の徹底、国際的な連携・協力の推進等に取り組んでいる。 (4-(3)-①)

【危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策の推進】〈内閣官房・内閣府・警察庁・消費者庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉

「薬物乱用対策推進会議」において策定した「危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策」に基づき、危険ドラッグの実態把握の徹底と啓発強化、指定薬物の迅速な指定と取締りの徹底を行ったほか、危険ドラッグ販売店舗等に対する検査命令、販売等停止命令を行い、流通規制を推進した。その結果、同年3月時点で全国に215店舗存在した危険ドラッグ街頭店舗について、27年7月までに全ての閉鎖を確認した。

26年11月に医薬品医療機器法を改正し、検査命令物品を告示して、その販売等を広域的に禁止するとともに、危険ドラッグ販売サイトについてプロバイダ業者に削除要請を行うなど、容易に危険ドラッグ入手できる機会の減少に努めているほか、検査命令等の対象を「指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品」に拡大し、輸入された危険ドラッグに対しても検査命令を実施するなど、関係機関が連携して水際対策を推進している。また、同年度には、事業者団体による、医薬品医療機器法の改正を踏まえた「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」及び「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」の改訂を支援した。

27年4月から、医薬品医療機器法上輸入が認められていない指定薬物の不正輸入に対する抑止効果を高めることを目指し、関税法上の「輸入してはならない貨物」に追加された指定薬物について、厳格な水際取締りを実施している。 (4-(3)-③)

【銃器対策の推進】〈警察庁・法務省・総務省・財務省・経済産業省・海上保安庁・農林水産省・環境省・外務省〉

「銃器対策推進会議」において策定した「平成28年度銃器対策推進計画」に基づき、国内に潜在する銃器の摘発、銃器摘発体制の強化と取締り関係機関の連携の緊密化、銃器犯罪に対する徹底した捜査・調査と厳格な処理、水際対策の的確な推進、国際協力の推進、国民の理解と協力の確保等諸対策を推進している。 (4-(4)-①～⑤)

【人身取引対策の推進】〈内閣官房・内閣府・警察庁・法務省・外務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・海上保安庁〉

「犯罪対策閣僚会議」において策定した「人身取引対策行動計画2014」に基づき、関係閣僚から成る「人身取引対策推進会議」を隨時開催するなどして関係行政機関が緊密な連携を図りつつ、人身取引の防止・撲滅と被害者の適切な保護を推進している。また、28年5月、「人身取引対策推進会議」を開催し、同行動計画に基づき作成された年次報告「人身取引対策に関する取組について」を決定した。 (4-(5)-②)

【諸外国との刑事共助条約等の早期締結及び刑事共助等の実施】〈警察庁・法務省・外務省〉

我が国は、「刑を言い渡された者の移送に関する条約」及びタイとの受刑者移送条約を締結済みであり、平成26年1月に署名された「刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共

和国との間の条約」は、28年2月に発効した。また、27年1月に署名された「刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約」は、28年5月にその締結につき国会の承認を得た。さらに、中国との間の受刑者移送条約については、27年7月に締結交渉第3回会合を実施した。

我が国は、これまで米国、韓国、中国、香港、EU及びロシアとの間で刑事共助条約又は刑事共助協定を締結し、これら条約等に基づいて刑事共助を実施している。また、我が国は、これまで米国及び韓国との間で犯罪人引渡し条約を締結し、これらの条約に基づいて相互に犯罪人引渡しを実施している。さらに、中国との間では28年1月に犯罪人引渡し条約の締結交渉第3回会合を実施した。

(4-(5)-(5)-(6))

【国際組織犯罪対策の推進】<警察庁・法務省・海上保安庁・外務省>

海上保安庁においては、国際連携を強化し、国際組織犯罪対策を推進するため、アジア圏内の薬物取締機関及び海上保安機関との薬物情勢や取締体制の現状に係る情報交換を定期的に実施しているほか、平成28年10月、日本、ロシア、韓国、カナダ、アメリカ及び中国の6か国の海上保安機関が参加する「北太平洋海上保安フォーラム長官級会合」に参加し、北太平洋地域における海外取締機関との連携を図っている。(4-(5)-(7))

【希少野生動植物種に関する違法取引等の根絶】<環境省>

平成29年2月、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の規制内容等の周知を通じて、希少野生動植物種の違法取引を根絶するため、動物園及び植物園で取引規制についてのパネル展示を開催するなど、普及啓発の取組を行った。また、関係省庁等と連携し、違法取引等についての情報交換、監視、捜査協力等を行った。さらに、28年5月、象牙の取引管理を徹底するため、関係省庁及び民間団体と共に、「適正な象牙取引の推進に関する官民協議会」を設置し、制度の普及啓発や立入検査の強化等の取組を行った。(4-(6)-(6))

【文化財の不法な輸出入等の規制等】<文部科学省>

平成23年から行っている取組に引き続き、29年3月、「文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律」に基づき、文化財の不法な輸入・輸出及び所有権移転の防止に関する国民の理解を深めるため、空港利用者等向けに、「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」や同法の内容を解説したリーフレットを一部の税関に配付し、啓発を図った。(4-(6)-(7))

5 活力ある社会を支える安全・安心の確保

【児童の性的搾取等に係る対策の推進】<内閣官房・内閣府・警察庁・総務省・法務省・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省>

「犯罪対策閣僚会議」において策定した「第三次児童ポルノ排除総合対策」に基づき、児童ポルノ排除に向けた国民運動、被害防止対策、インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策、被害児童の早期発見・支援活動、取締りの強化、国際連携の強化等を推進している。また、児童の性的搾取等に係る対策について、「児童の性的搾取等に係る対策に関する関係府省庁連絡会議」を隨時開催するなどして、被害児童の権利を擁護し、児童の性的搾取等を撲滅するための対策の検討を行っている。(5-(1)-(1)-(2)-(4)-(9))

【児童虐待対策の推進】<厚生労働省>

平成27年7月から、児童相談所全国共通ダイヤルについて、虐待を受けたと思われる子供を見つけた時等に、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるよう、これまでの10桁番号から3桁番号「189」に変更し、運用している。また、28年4月、音声ガイダンスの内容を見直し、児童相談所につながるまでの平均時間を約70秒から約30秒へ短縮した。さらに、児童相談所までつながった割合（接続率）が依然として低調であることから、29年度において、発信者の利便性向上を図るため、郵便番号等の入力が必要な携帯電話等からの発信について、音声ガイダンスに代わりオペレーターが対応するコールセンター方式を導入し、接続率の向上を目指すこととしている。

全ての児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策の更なる強化等を図るため、初めて子供を権利の主体として法律に位置付けるなどの児童福祉法の理念の明確化とともに、子育て世代包括支援センターの法定化、市町村及び児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等を内容とする「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を第190回通常国会に提出し、28年5月に成立・29年4月に施行されたことを踏まえ、円滑な施行のための財政的支援や自治体への周知徹底に取り組んでいる。また、虐待を受けている児童等の保護を図るため、里親委託・施設入所の措置の承認の申立てがあった場合に、家庭裁判所が都道府県に対して保護者指導を勧告することができるとしているなど、児童等の保護についての司法関与の強化等を内容とする「児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案」を第193回通常国会に提出した。（5-（1）-③）

【学校安全教室等の推進】<文部科学省>

各都道府県において防犯教室の講師を担うなど、学校安全について指導的な役割を果たしている教職員や都道府県教育委員会の指導主事を対象とした学校安全に関する講習会の開催を支援しているほか、児童・生徒等に、自身を守るための能力を身に付けさせる安全教育等の充実のため、防犯を含む生活上の安全に関する教育手法の開発・推進等を支援している。（5-（1）-④・⑧・⑨）

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】<文部科学省>

学校安全ボランティアを活用し、地域ぐるみで学校内外における子供の安全を見守る体制を整備するため、警察官OB等から成るスクールガード・リーダーによる学校安全ボランティアに対する警備ポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成、各地域における子供の見守り活動に対する支援等を推進している。（5-（1）-④・⑧・⑨）

【ストーカー・配偶者からの暴力事案等への対策の推進】<内閣府・警察庁>

警察においては、ストーカー事案や配偶者からの暴力事案等を始めとする人身の安全を早急に確保する必要の認められる事案に的確に対処するため、警視庁及び各道府県警察本部において、所要の体制を構築し、的確な対応の徹底を図っている。特に、平成28年12月に成立した「ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえ、改正後のストーカー規制法の規定を積極的に適用し、ストーカー事案に迅速に対処している。

内閣府と警察庁においては、ストーカー対策の抜本的強化のため、「ストーカー総合対策関係省庁会議」を開催し、警察庁において開催した「ストーカー行為等の規制等の在り方に関する有識者検討会」が26年8月に取りまとめた報告書における提言を踏まえ、被害者支援の取組の在り方等について検討し、27年3月、「ストーカー総合対策」を取りまとめた。同総合対策を踏まえ、関係機関と連携したストーカー被害者支援、加害者の更生に向けた取組等を推進している。

内閣府においては、配偶者からの暴力の被害者を相談機関につなぎ、支援等に関する情報を入手しやすくするため、全国統一のダイヤルを設定し、発信地域の情報から最寄りの相談機関の窓口に電話を自動転送するサービスを実施している。（5－(1)－⑤）

【女性に対する暴力をなくす運動等啓発の実施】〈内閣府〉

毎年11月12日から25日までの間、「女性に対する暴力をなくす運動」を実施し、女性に対する暴力の根絶に向けて、国、地方公共団体、女性団体その他の関係団体が連携して、ポスター及びリーフレットの作成、キャンペーンの実施等の広報啓発活動を展開しており、運動期間の初日には、東京タワー及び東京スカイツリーをこの運動のイメージカラーであるパープルにライトアップするほか、全国各地の施設にもパープルライトアップへの参加を呼び掛けている。

女性に対する暴力の加害者及び被害者となることを防止する観点から、若年層に対する効果的な予防啓発を実施するため、若年層に対して教育・啓発の機会を持つ教育機関の教職員、地方公共団体において予防啓発事業を担当している行政職員、予防啓発事業を行っている民間団体職員等を対象として研修を実施している。（5－(1)－⑤）

【性犯罪被害者等に対する支援】〈内閣府〉

平成28年度において、地方公共団体における性犯罪被害者等への支援に関する取組を促進するため、性犯罪被害者等支援を実施する地方公共団体の様々な取組を実証的に調査研究する「性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業」に要する経費を措置した。（5－(1)－⑤）

【いじめ問題への対応の強化】〈文部科学省〉

平成25年6月に成立した「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、同年10月、「いじめの防止等のための基本的な方針」（29年3月改定）を策定するとともに、同法及び同基本方針の周知徹底を図っている。

29年度において、いじめ等の未然防止、早期発見及び早期対応、教育相談体制の整備等を実現するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充等を内容とする「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」に要する経費を措置し、地方自治体におけるいじめ問題等への対応を支援している。（5－(1)－⑦）

【生活経済事犯や特殊詐欺に悪用される犯罪インフラ対策の推進】〈警察庁〉

警察においては、特殊詐欺や生活経済事犯の予防及び被害拡大防止のため、携帯電話事業者（MVNO（仮想移動体通信事業者）を含む。）に対し、役務提供の相手方等が、偽造身分証によって契約を行うなど本人確認に応じていないと認められるものや、レンタル携帯電話事業者が、携帯電話貸与の際、本人確認義務違反を行っていたものについて、携帯電話不正利用防止法に基づく役務提供の拒否が行われるよう、情報提供を行っているほか、犯罪利用預貯金口座の凍結のための金融機関への情報提供や犯行拠点の供給遮断に向けた不動産業界との連携等の各種対策を推進している。（5－(2)－②、5－(3)－②・⑥）

【模倣品・海賊版対策の強化】〈内閣府・外務省・経済産業省〉

「知的財産政策ビジョン」及びこれを踏まえた毎年度の行動計画である「知的財産推進計画」に基づき、模倣品・海賊版の水際や国内での取締り強化、消費者の意識啓発や海外での取締り要請等、関係省庁が一体となって模倣品・海賊版対策を推進している。

中国に対しては、平成28年11月の北京及び29年2月の広東省への「知的財産保護官民合同訪中代表団（実務ミッション）」の派遣、28年6月の東京における「日中知的財産権ワーキング・グループ」や同年12月の「日中経済パートナーシップ協議」を通じて、現地当局に対して模倣品・海賊版対策の強化を要請するとともに、知的財産権保護に関して幅広く意見交換を実施するなど、グローバルな知的財産権侵害対策を推進するため、二国間協議や経済連携協定交渉等の機会を活用して、知的財産権保護強化の働き掛けを実施している。（5－(3)－①）

【悪質商法等に対する厳正な処分の実現】〈消費者庁〉

悪質商法等による消費者の財産被害事案について、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、「消費者安全法」に基づく調査を行い、悪質事業者の手口を公表して消費者に対する注意喚起を行っている。また、金融機関に対し、悪質事業者の金銭回収口座の情報を提供し、預金口座を凍結する際の判断材料としてもらうなど、関係機関等に対して情報提供を行っている。

平成28年度においても、特定商取引法について権限委任を行うとともに、指揮監督下にある経済産業局と緊密な連携の下、執行を一元的に実施しており、「消費者基本計画」に基づき、引き続き、悪質事案に対して厳正に対処している。また、悪質事業者への対策を強化するため、罰則の抜本的強化、業務禁止命令の創設等を内容とする「特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案」を第190回通常国会へ提出し、28年5月に成立したことを踏まえ、施行に向けた準備を進めている。（5－(3)－②）

【悪質商法等による消費者被害の防止】〈消費者庁〉

高齢者における消費者被害の増加を踏まえ、地方公共団体等が、関係機関等と情報を共有しつつ、消費生活上特に配慮を要する消費者への見守り活動を行うことができるよう、消費者安全確保地域協議会を組織できること等を内容とする「不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案」を第186回通常国会に提出し、平成26年6月に成立・28年4月に施行された。（5－(3)－③）

【食品に対する消費者の信頼を揺るがす事犯等への対策の強化】〈消費者庁〉

不当表示等に対する行政の監視指導態勢の強化や表示等に関する事業者のコンプライアンス体制の確立等を内容とする「不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案」を第186回通常国会に提出し、平成26年6月に成立・同年12月に施行された。また、課徴金制度導入を内容とする「不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案」を第187回臨時国会に提出し、同年11月に成立・28年4月に施行された。（5－(3)－⑤）

【犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担による被害者支援の推進】〈警察庁〉

警察庁において開催した「犯罪被害者の精神的被害の回復に資する施策に関する研究会」が平成27年4月に取りまとめた報告書における提言を踏まえ、28年度から、犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度に要する経費を都道府県警察費補助金により予算措置とともに、各都道府県警察に対して施策の適切な実施と予算獲得を指示することにより、被害者支援の一層の推進に努めている。（5－(6)－②）

【犯罪被害者等に関する啓発活動等の推進】〈警察庁〉

犯罪被害者等に対する国民の理解を深めるため、「犯罪被害者週間（毎年11月25日から12月1日）」

に合わせ、中央及び複数の地域で、関係省庁、犯罪被害についての識見を有する者、犯罪被害者等の援助等に携わる者等と協力し、啓発事業を実施している。（5－(6)－③）

6 安心して外国人と共生できる社会の実現に向けた不法滞在対策

【不法滞在対策、偽装滞在対策等の推進】<法務省>

「摘発方面隊」による摘発を推進し、不法滞在者対策に取り組んでいるほか、退去強制令書が発付された者については、チャーター機を活用するなどして安全かつ確実な送還を実施している。

在留外国人に関する情報の収集・分析に加え、入管法に規定された中長期在留者に係る「事実の調査」や在留資格取消手続の的確な実施等、偽装滞在者対策を推進しているところ、平成29年1月の改正入管法の施行により、在留資格取消手続に係る事実の調査の実施主体に入国警備官が加わったほか、取消事由の拡充、不正に上陸許可等を受けた者に係る罰則の整備がされた。

（6－(2)－①）

7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化

【地方警察官の増員等の人的基盤の強化】<警察庁>

最近の治安情勢を踏まえ、平成27年度及び28年度の増員に引き続き、29年度において、人身安全関連事案対策の強化、特殊詐欺対策の強化及び我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化のため、地方警察官（886人）の増員を措置した。

また、東日本大震災に関し、26年度から28年度までの増員に引き続き、29年度において、居住制限区域等におけるパトロール機能の強化のため、地方警察官（192人）の増員を措置した。

さらに、26年度から28年度までの増員に引き続き、29年度において、国際テロ対策の強化、サイバー空間の脅威への対処能力の強化等のため、警察庁職員（126人）の増員を措置した。（7－(1)－①）

【治安関係機関の増員等の人的基盤の強化】<法務省・公安調査庁・財務省・厚生労働省・海上保安庁>

平成26年度から28年度までの増員に引き続き、29年度において、法務省では、検察庁職員（233人）、矯正官署の職員（刑事施設340人、少年院46人及び少年鑑別所23人）、更生保護官署の職員（地方更生保護委員会8人及び保護観察所41人）、地方入国管理局等の職員（251人）及び公安調査局等の職員（45人）の増員を措置した。

また、26年度から28年度までの増員に引き続き、29年度において、財務省では、税関職員（304人）の増員を措置した。

さらに、平成26年度において、厚生労働省では、危険ドラッグ対策における取締体制の強化のため、麻薬取締官（地方厚生局29人）の緊急増員を措置した。

加えて、26年度から28年度までの増員に引き続き、29年度において、海上保安庁では、戦略的海上保安体制の構築、治安・安全対策等の海上保安を巡る諸課題への対応及び重大な事案に対する海上保安体制の強化のため、海上保安官（338人）の増員を措置した。（7－(1)－②）

【生活の安全や国民の安心感を脅かす犯罪等に対する対処能力を強化するための装備資機材等の整備】<警察庁・海上保安庁>

平成28年度補正において、警察庁では、警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機等及び装備資機材の整備に要する経費（7,459百万円）を措置し、29年度においては、警察用車両

及び装備資機材の整備に要する経費（3,700百万円）を措置した。

また、28年度補正において、海上保安庁では、戦略的海上保安体制の構築のため、巡視船艇等及び航空機の整備に要する経費（62,737百万円）を措置し、29年度においても、同経費（48,393百万円）を措置した。（7-（1）-③）

【重要無線通信妨害対策の推進】〈総務省〉

重要無線通信妨害事案の発生時の対応強化のため、申告受付の夜間・休日の全国一元化を継続して実施するとともに、妨害原因排除のための迅速な出動体制を維持している。（7-（1）-⑪）

【死因究明体制の強化】〈内閣府・警察庁・厚生労働省〉

平成24年10月から、死因究明等推進会議決定に基づく死因究明等推進計画検討会を18回開催し、26年4月に最終報告書を取りまとめ、同年6月、死因究明等推進会議において死因究明等推進計画の案を作成し、死因究明等推進計画を閣議決定した。また、「死因究明等の推進に関する法律」失効後の政府における施策の推進体制について、同年9月、閣議決定するとともに、内閣府に死因究明等施策推進室を設置し、関係省庁との連絡会議を定期的に開催するなど、関係省庁間の緊密な連携・協力を図っている。さらに、関係省庁と連携して、関係機関・団体等に対し、地方の状況に応じた死因究明等施策の検討を目的とした、死因究明等推進協議会（仮称）設置の協力を依頼し、28年末までに21都道県において設置された。

警察においては、検視官の体制整備等により、25年に62.7%であった検視官の臨場率が、28年に78.2%まで向上したほか、厚生労働省においては、検査能力向上を目的とする講習会について、26年度から日本医師会に委託して研修内容の充実及び複数の開催を実施するなど、死因究明等推進計画に掲げられている施策を推進している。（7-（1）-⑫）

【客観的な証拠収集方法の整備】〈警察庁・法務省〉

平成26年4月、犯罪関連情報の更なる有効活用を図るとともに、捜査支援のための各府省庁や民間企業への働き掛けにおける取りまとめ機能を強化するため、警察庁に捜査支援分析管理官を新設するとともに、同年度及び27年度において、警察庁では、DNA型鑑定の的確な実施及びDNA型データベース拡充のため、警察庁職員（26年度：20人、27年度：16人）の増員を措置した。また、29年度において、DNA型鑑定基盤の強化に要する経費（3,362百万円）を措置するとともに、29年度の普通交付税において、DNA型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費を措置した。

また、29年度において、法務省では、検察庁におけるデジタル・フォレンジックに要する経費を始めとした客観的な証拠収集方法の整備に要する経費（980百万円）を措置した。（7-（2）-②）

【携帯電話のGPS位置情報に係る捜査の実効性の確保】〈警察庁・総務省〉

携帯電話のGPS機能を利用した位置情報の取得について、捜査の実効性確保の要請を踏まえ、総務省の研究会において検討を行い、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の改正を行った。（7-（3）-①）